

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	653,562	流動負債	1,323,264
現金預金	5,657	買掛金	430,446
売掛金	306,224	短期借入金	500,000
商品及び製品	53,964	関係会社短期借入金	154,650
仕掛品	194,439	未払法人税等	5,274
原材料及び貯蔵品	67,074	賞与引当金	69,125
その他流動資産	26,201	役員賞与引当金	1,000
		その他流動負債	162,768
固定資産	1,183,345	固定負債	133,266
有形固定資産	543,956	退職給付引当金	114,666
建物	138,607	その他固定負債	18,600
構築物	10,893		
機械装置	233,119	負債合計	1,456,530
車両運搬具	3,146		
工具器具備品	15,575	(純資産の部)	
土地	142,614	株主資本	380,377
建設仮勘定	—	資本金	276,000
無形固定資産	50,489	利益剰余金	104,377
電話加入権	5,923	利益準備金	30,927
ソフトウェア	44,565	その他利益剰余金	73,449
投資その他の資産	588,899	繰越利益剰余金	73,449
投資有価証券	7,794	(うち当期純利益)	(13,159)
繰延税金資産	478,723	評価・換算差額等	—
前払年金費用	54,000	純資産合計	380,377
その他投資	48,380		
資産合計	1,836,907	負債及び純資産合計	1,836,907

注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの

該当なし

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

該当なし

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,174,146千円

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。